

下水道事業を取巻く環境

1. 経営計画の策定・見直しと後半の5年間に向けて

- 投資と財源のバランスに配慮し、『ひと・もの・かね』の経営資源を最大限に活用し、下水道事業を持続可能に運営するため、平成28年に「岡山市下水道事業経営計画2016」を策定
- 経営計画の策定から5年が経過したことから、PDCAサイクルに基づき目標達成状況の中間評価を行い、その結果等を踏まえ令和3年3月に計画を改定
- 後半の5年間では、平成30年7月豪雨等を踏まえた浸水対策を一部前倒しして進めるとともに、下水道の概成に向けた未普及対策、施設の老朽化対策、耐震対策などを引き続き推進
- これらの対策により令和3年度、4年度に事業が集中することから、経常経費の抑制や事業の効率化を今以上に進めるとともに、有利な財源を最大限活用し、持続的な下水道事業経営に努めていく



2. 下水道事業の現状 (R2中間評価時点)

(1) 施策の現状

- ①未普及対策**
 - 11万人の市民の汚水処理がなされていない
- ②浸水対策**
 - 岡山平野はゼロメートル地帯が広がるなど水害に脆弱な地形
 - 集中豪雨の増加により、浸水被害の件数・規模が増加
- ③耐震・耐津波対策**
 - 南海トラフ巨大地震により、最大震度6強の揺れ、最大2.6mの津波が想定される
 - 下水処理場、ポンプ場のうち、耐震基準を満たしている割合は23%
 - 想定津波被害は処理場1施設、ポンプ場9施設
- ④環境対策**
 - 下水道の普及に伴い、下水汚泥の発生量は年々増加
 - 市役所の全電力量のうち、下水道の電力量は3番目に多い

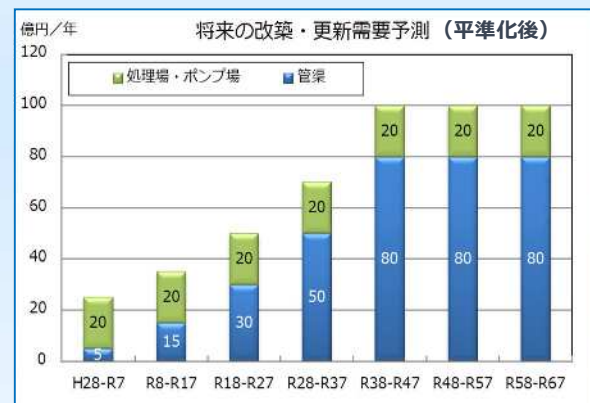
(2) 下水道事業の経営資源 (ひと・もの・かね) の現状

- ①施設 (もの) の現状**
 - 約2,500 kmの管きよのうち、標準耐用年数の50年を経過したものは、現在113 km (全体の5%)
 - 老朽化等に起因する道路陥没が、R1年度では年間136件発生
 - 処理場9箇所、ポンプ場27箇所のうち、標準耐用年数の15年を経過したものは、処理場9箇所、ポンプ場25箇所
- ②経営 (かね) の現状**
 - 維持管理費は、年間50億円弱であり、処理水量の増加に伴い年々増加
 - 企業債の発行額は100億円前後で推移、企業債元利償還額は200億円
 - *前後で推移 ※ 資本費平準化債収入等による企業債充当分を含む
 - 汚水処理費用を使用料収入で賄っていない (経費回収率97.4%)
- ③管理体制 (ひと) の現状**
 - 30~40代職員が減少傾向にある一方、20代職員が16%に増加、若手職員への技術継承、時代の変化に対応できる職員の育成が必要

(3) 将来の改築・更新需要の推計

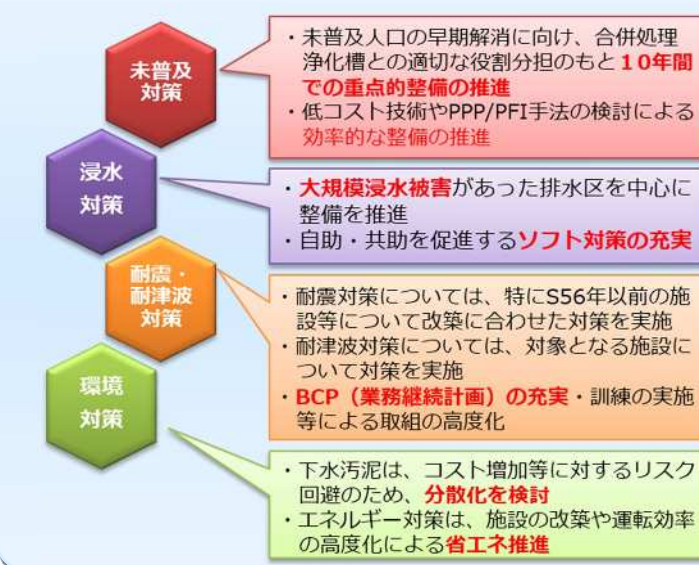
- 改築・更新需要の予測は、資産の状況や将来の老朽化の進行を適切に把握・予測する取組を進めている途上であり、現状で把握できている資産の内容や、全国的傾向などをもとに改築・更新需要を予測
- 今後、より一層の資産状況の把握や予測手法の向上等を図り、予測精度を向上させる必要があり、予測も変更になる可能性がある

- 管渠や処理場・ポンプ場の将来の改築・更新需要について、平準化を行った場合でも、40年後には年100億円程度の改築・更新需要が見込まれる
- 将来の改築・更新需要に適切に対応できるよう長寿命化や平準化を計画的に進めていく必要がある

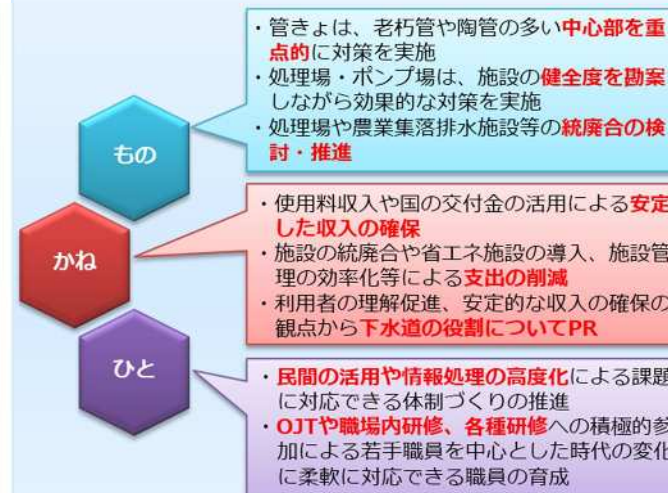


3. 経営方針と具体的な取組み

【施策ごとの方針】



【経営資源 (ひと・もの・かね) の方針】



4. 投資・財源計画

【建設改良費】

平成30年豪雨対策や主要な大型事業の実施によりR3,4に事業が集中 (未普及対策に約53億円、浸水対策に約29億円、耐震・老朽化対策に約36億円)



【維持管理費】

年間51~54億円 (税抜) で推移



【実質的な元利償還金】

資本費平準化債収入等を考慮した企業債の実質的な元利償還金は、過去の投資に伴う償還が今後ピーク (R10年前後) を迎えることから、年間141~151億円



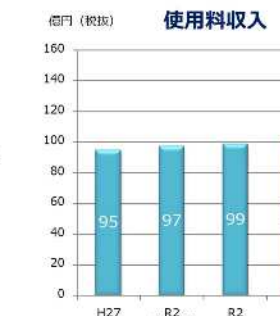
【起債発行額】

建設改良費にかかる企業債発行額 (起債) は、年平均で約70~72億円



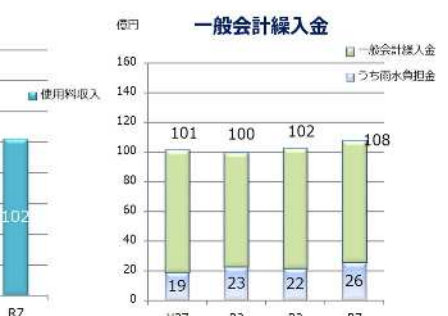
【使用料収入】

普及率・接続率の増加により有収水量が増加すると見込まれることから、年間95億円~102億円に増加



【一般会計繰入金】

企業債の償還金がピークを迎えること等により、年間101~108億円に増加



5. 主な数値目標・経営指標

主な項目	H26年度決算	R2年度決算見込	R2年度目標値	R7年度目標値	主な項目	H26年度決算	R2年度決算見込	R2年度目標値	R7年度目標値
下水道処理人口普及率	65.1%	68.2%	70%	74%	運転効率の高度化による省エネ	岡東浄化センター電力使用量	毎年度1%削減		
浸水被害地区の施設整備率 (目標整備面積約390ha)	—	46%	53%	100%	管きよの老朽化の点検・調査 (旭西排水)	累計39km	累計104km	累計92km	累計129km
旧耐震基準9施設の改築	—	4/9施設	2/9施設	7/9施設	公共下水道への接続率	86.9%	90%	90%	93%
BCP (業務継続計画) 実施訓練		毎年度1回実施			企業債残高	2,331億円	2,082億円	2,160億円	1,960億円

※R2年度目標値については各項目とも「達成」もしくは「概ね達成」と評価 (R2中間評価結果より)

6. 本計画のPDCAサイクル

- 本計画の目標達成状況の進捗管理や戦略的な取組を行うため、下水道河川局内に「岡山市下水道経営会議」を設置
- 経営会議の下に各ワーキンググループを置き、引き続き取組の進捗管理や戦略的な取組方法の検証を実施
- また、計画の進捗状況について、議会やHP等で公表し、意見を踏まえて、計画の見直しや修正に反映



新たな下水道事業経営計画 (※R2中間評価の結果等を踏まえ、計画を改定)

1. 経営理念

『下水道事業の持続的な運営を図りながら、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します』

【下水道事業の持続的運営】

将来の人口減少が予想される中で、財政面、人的面での制約が厳しくなる一方、インフラの更新需要は大幅な増加が想定されます。こうした諸条件に柔軟に対応し、投資と財源のバランスに考慮しながら、下水道事業を持続可能に運営します。

【快適で安全・安心なまちづくりへの貢献】

引き続き、市民の生活環境の改善や水環境の改善、浸水被害の軽減を図ります。下水道の未普及対策や防災・減災対策等に取組み、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します。

2. 計画期間

- 平成28年度から令和7年度の10年間



イメージキャラクター：モグリン